

事業番号	15 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	教育政策課・学びの改革支援課				
		実施期間	H30 ～	E-mail	kyoiku @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

生徒1人1台タブレット端末や電子黒板の整備等が進み、ICTを活用した教育環境が整う中、教職員のICT活用の底上げが進むところではあるが、教職員個人の技量に頼る部分があるため、持続可能な教育活動（教育内容）に繋がらないことがある。

2 事業目的

生徒1人1台タブレット端末を有効活用し、教育のICT化を加速させるため、教職員のICT活用力を向上させるとともに、個別最適な学び、協働的な学びを取り入れた探究的な学習スタイルによる授業を展開し、生徒の「問題発見・解決能力」「情報活用能力」を育成する。

3 事業目的を達成するための取組

①教職員のICT活用促進や環境整備
・教員の効果的なICT活用を促進するため、ICT教育推進センターにおいてクラウド活用出前講座等を実施
・1人1台端末や電子黒板等を活用した授業を実施するためのICT機器の更新整備を実施
・小中学校の1人1台端末の計画的な更新を進めるための市町村向け補助を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	クラウドによる意見交換ができる教員の割合（義務）	%	77.0	79.0	↑	79.9	↑	85	未達成	「クラウドによる意見交換ができる教員の割合」を高めるため、令和9年度の目標を90%とし、令和7年度は85%を目標として設定 ※学校への調査ではなく、教員個人への調査結果のため、指標名の表記を「学校の割合」から「教員の割合」に修正
①-2	ICTを使って授業ができる教員の割合（高校）	%	91.6	93.6	↑	94.4	↑	96	未達成	「ICTを使って授業ができる教員の割合」を高めるため、令和9年度の目標を100%とし、令和7年度は96%を目標として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	学校の教育活動全般に対する生徒(高校生)の満足度	%	2023 (R5)	84.4	2024 (R6)	85.2	2025 (R7)	85.0	2027 (R9)	84.3
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	☆「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	2023 (R5)	84.2	2024 (R6)	81.9	2025 (R7)	80.8	2027 (R9)	81.1

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	4,399,151	△ 591,427	3,807,724	483,846	3,655,393	7.0
R6年度	0	845,386	△ 235,555	609,831	434,646	585,553	7.0
R5年度	0	474,908	188	475,096	464,949	467,185	7.0

事業番号	15 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	ICT環境整備事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	教育政策課・学びの改革支援課

7 主な取組実績と成果

①教職員のICT活用促進や環境整備

- ・ICT教育推進センターにおいて活用力向上研修として、クラウド活用出前講座を実施。学校（小中高）単位では15校、教育委員会又は複数校合同の単位では5箇所で開催した。参加者アンケートに回答した方の満足度は5点満点中平均4.5点以上であった（n=165）。
- ・県立高等学校については、ICT活用支援業務として民間企業に教員研修を委託し、GoogleフォームやCanvaの活用方法などについて、教員研修を88回（延べ281校407名参加）実施した。参加者アンケートに回答した方のICTスキル向上率は93.8%であった（回答数291名中、スキルが「向上した」「とても向上した」の割合）。
- ・小中学校の1人1台端末を令和6年度から令和10年度にかけて順次更新しており、令和7年度は、63市町村・組合（端末合計95,103台）の端末更新の補助を実施した。また、市町村・組合が参加する共同調達会議を開催し、令和8年度の端末更新に向けた準備等を行った。
- ・県立高校の電子黒板が更新時期を迎えているため、平成29年度に電子黒板を整備した13校（275台）の更新整備を実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	クラウドによる意見交換ができる教員の割合（義務）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・目標には届かなかったものの、年々割合は確実に上昇している。 ・クラウド活用出前講座で各校のニーズに応じた研修や支援を継続している成果だと考える。 ・学校訪問等の状況からは目標達成の水準にあると考えられるが、本指標は教員の自己評価によるものであり、評価が厳しめになりやすい設問特性がある。今後、調査項目の判断基準や回答方法の周知を進め、より実態を反映した評価につなげていく。							
指標①-2	ICTを使って授業ができる教員の割合（高校）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
・目標には届かなかったが、割合は年々着実に上昇している。 ・令和7年度においては、ICT活用支援事業として、委託業者により各校のニーズを把握した上で、端末の基本操作から応用までを対象とした研修及び支援を実施しており、ICT活用指導力の向上に一定の効果があつたものと考えられる。 ・一方で、割合が高水準に達するにつれ、全体研修等で容易に伸びる層への働きかけは一巡し、従来型の支援だけでは伸びが頭打ちとなる局面に入りつつある。今後は、各校・各教員の実態に応じたピンポイントの伴走支援を一層強化していく必要がある。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題	
・教員のICTを活用した指導力は向上してきているが、目標達成に向けて、現場の状況にあわせた支援が必要である。 ・GIGAスクール構想のもと、各学校に整備した1人1台端末や電子黒板等の機器が更新時期を迎えており、計画的に更新していく必要がある。 ・学校現場（高校）からの声として、ICT機器管理や設定に係る教員の負担軽減や相談体制の整備を図る必要がある。 ・校務で利用するシステム環境も更新時期を迎えているため、国の方針にあわせ、更新の際には、セキュリティ確保を前提にクラウド対応の環境整備が必要となる。	
(2) 事業改善の方策	
・各校・各教員の実態に応じた指導力向上の支援を強化していく。 ・1人1台端末や電子黒板等のICT機器を計画的に、順次更新していく。 ・日々の授業などが円滑に行われるようICT機器管理や障害対応に迅速に対応するための相談、サポート体制を整備する。 ・校務支援システムやファイルサーバ利用について、セキュリティ確保を前提に、クラウド型のシステム環境の整備を進めていく。	

事業番号	15 01 02	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	ICT環境整備事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	教育政策課・学びの改革支援課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	探究学習のためのICT機器整備事業費		98,817 千円	43,458 千円	322,345 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業	直接	県立高校において、生徒1人1台タブレット端末や電子黒板等を活用するため、電子黒板の更新整備を実施したほか、校内無線LAN機器や電子黒板の修繕、消耗品交換等を実施した。 電子黒板の更新整備13校・275台の購入（H29整備の更新）、ICT機器の修繕等45校・89件 等		
2	県立中学ICT環境整備事業(生徒用1人1台端末整備)	直接 補助金	GIGAスクール構想のもと、令和元年度以降、県立中学校に整備された、生徒用1人1台タブレット端末の更新整備を実施した。 県立中学2校・368台の端末リース（R2整備の更新）		
3	ICT活用支援業務	委託	県立高校・中学の教員のICT活用指導力向上に向けた研修や学校のネットワーク環境の改善提案を行う業務を民間企業に委託した。 教員研修88回（延べ281校407名参加）、校内ネットワークの現地調査等		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	117,847 千円	115,428 千円	113,674 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備した。 県立高校65校に2,631台のPC及び周辺機器を整備（リース）等	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業費		180,825 千円	208,070 千円	218,335 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業	直接	県立高校及び中学において、教員の校務と普通科教室における学習用の情報システム基盤整備を行うとともに、教員の情報システムリテラシー向上のため、情報セキュリティに関する専門員を配置した。		
		委託	教員の校務ネットワークの整備、会計年度任用職員 1 名 等		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	統合型校務支援システム導入事業費		69,696 千円	69,696 千円	76,620 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	統合型校務支援システム導入事業	直接 委託	教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校で統合型校務支援システムを運用した。 統合型校務支援システムを全県立高校（81校）で使用		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	G I G A基金 1 人 1 台端末整備事業費	0 千円	148,901 千円	2,924,419 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	G I G A基金 1 人 1 台端末整備事業	直接 委託 補助金	令和元年度以降に整備された小中義務教育学校における 1 人 1 台端末の計画的な更新を進めるため、端末の更新整備を行う市町村向けの補助を実施した。また、事業を円滑に実施するための共同調達会議運営等を行った。 県内市町村計：63市町村・組合 端末合計95,103台、会計年度任用職員：2 名、GIGAスクール会議 3 回・共同調達WG 4 回	